

中間選挙後の米国経済

ポイント① 下院は民主党が過半数

11月6日投票の米国中間選挙では、議会上院で与党共和党が過半数を確保した一方、下院では民主党が過半数を制しました。

上院と下院で過半数を制した党が異なる「ねじれ議会」が生じたことで、トランプ大統領が主張する追加減税などの財政面での大きな政策の変化が、早期に生じる可能性は小さくなったと見られます。ただし、足元で財政赤字が拡大している中、財政刺激策の発動余地はもともと大きくなかったようです。

トランプ政権としては、通商や外交など、対外面に重点を置いた政策運営を行なうと予想されます。

ポイント② 景気は堅調ながら減速の兆しも

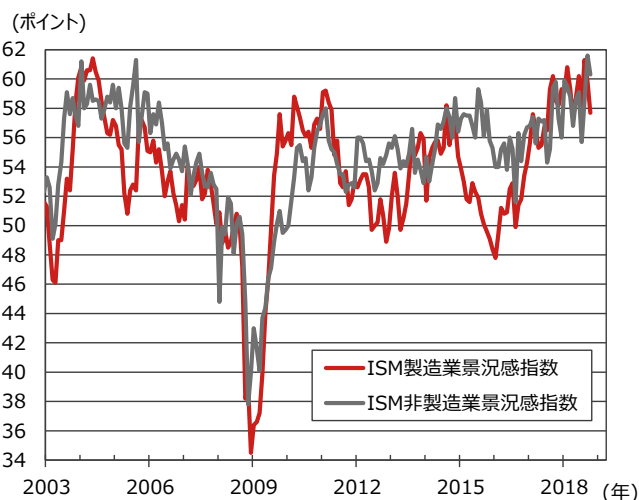
米国経済は依然堅調に推移しています。しかし、10月のISM（サプライマネジメント協会）景況感指数が製造業、非製造業とも前月より下落するなど、若干減速の兆しも見えます。米中貿易摩擦などに対する懸念が企業景況感に影響し始めた面もあるようです。トランプ政権が中国から市場開放、知的財産権保護などに関する譲歩を引き出して、貿易摩擦の悪化を食い止められるかが注目されます。

ポイント③ 強弱の要因が入り交じる物価動向

物価面では、米ドル高や商品価格の安定により、足元ではコア個人消費支出デフレーターは落ち着いています。一方、10月の民間非農業部門時間当たり賃金が前年同月比+3.1%と加速し、労働コストの上昇圧力は高まっています。FRB（米連邦準備制度理事会）は、雇用情勢が引き締まっているも、これまでと同様の段階的利上げを当面続けると見られます。この点では、トランプ政権が追加関税引き上げを行なうなどしてインフレ圧力を高め、利上げを長引かせないかが注目されます。

図1：米国ISM景況感指数

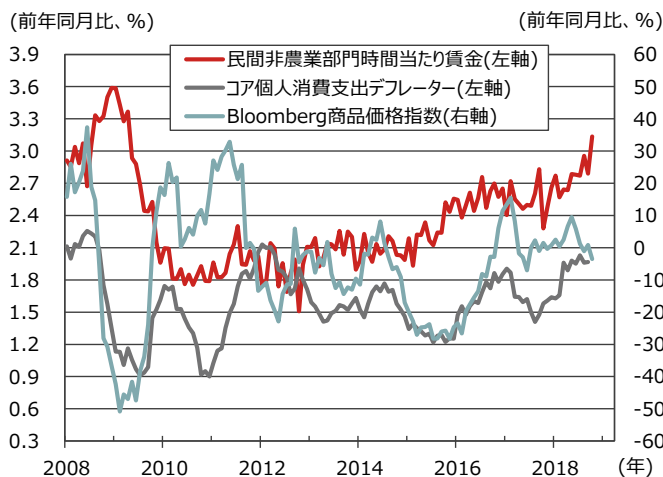
期間：2003年1月～2018年10月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の賃金・物価動向

期間：2008年1月～2018年10月、月次



(注) コア個人消費支出デフレーターは、エネルギー、食品を除く。期間は2018年9月まで。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

11月8日 米金融政策発表
11月14日 米消費者物価指数（10月）
11月15日 米小売売上高（10月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。